



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

8・9月号

August / September 2012

METI

Journal

[経済産業ジャーナル]

豊かさ 実感 新しい成長へ

でまわる

が

2020年に向けた
経済社会
ビジョン



TEBING

「ワーカー」から「プレーヤー」へ

東京大学大学院
経済学研究科教授

伊藤元重さん

「働く」という言葉には「レイバー (Labor)」、「ワーク (Work)」、「プレイ (Play)」の3種類がある。

産業革命による機械の発達で、人は過酷な肉体労働であるレイバーから解放され、機械を操作するワークを得た。しかし、レイバーを失った労働者は怒り、機械を打ち壊した。現在、日本を含む先進国ではワークが失われかけている。産業革命がレイバーを奪ったのと同じように、技術革新やグローバル化がワークを奪っている。だからと言って、ワークをもう一度作ることが、我々のやるべきことなのだろうか。

レイバーからワーカーになるには何十年という時間を要したため、ワークを維持することも必要である。しかし、大切なのは、機械や情報システムに置き換わってしまうようなワークではなく、人間にしかできない質の高いプレーヤーとしての仕事が増えていくように努力することではないか。新素材や機械の開発、グローバル化を見据えたマーケティングやデザインなどの仕事は今後も増えていくだろう。より多くの人プレーヤーとしての仕事に就ければ、私たちの生活はもっと豊かになるはずだ。



いとうもとしげ／東京大学経済学部卒業。米ロチェスター大学大学院経済学Ph.D。米ヒューストン大学経済学部助教授等を経て、1993年から東京大学経済学部教授。2006年から公益財団法人総合研究開発機構(NIRA)理事長。産業構造審議会新産業構造部会部会長を始め、政府審議会ならびに首相の諮問機関など政策の実践現場で多数の実績を有する。

TOP INTERVIEW
Vol.24

特集 1

04

豊かさが「実感」できる 新しい成長へ

審議会メンバー特別対談

06

ニッポンの可能性はこう引き出す！

経済成長ビジョン

08

価格から価値へ

人を活かす社会ビジョン

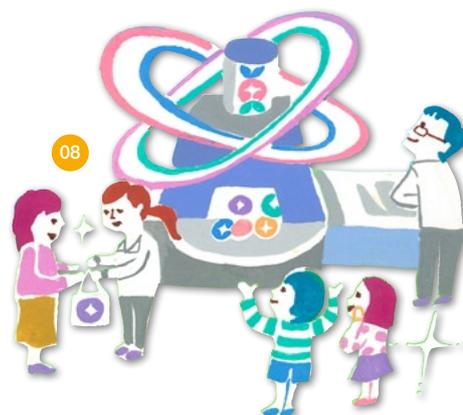
10

働き方の変革

経済産業省 担当者の声

12

「経済社会ビジョン」を 日本再生の柱としたい



特集 2

14

小さな企業が 日本を変える！

”ちいさな企業“ 未来会議での収穫

16

経営者たちはこう考える

株式会社 Verb Creation
日本電鍍工業株式会社
岩村田本町商店街振興組合

19

小さな企業をしっかりと支援

Special Report

20

2012年夏の節電へ ご協力をお願い

24

シンボルマーク探訪 vol.08 製品安全対策優良企業表彰制度



10

METI

Journal

Contents 8・9月号
編集・発行／経済産業省大臣官房広報室
東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
TEL.03-3501-1511 (代表)
編集協力／株式会社コンセント

CLICK! をクリックするとより詳しい
情報にアクセスできます。

豊かさが「実感」

2020年に向けた「経済社会ビジョン」



企業の
国際展開

子育て
支援サービス

ダイバーシティ

COMPANY

できる新しい成長へ

「成長のための成長」ではなく、「豊かさを実感できる成長」への転換——。

このたび、今後の経済産業政策の大方針として「経済社会ビジョン」がまとめられました。

“国家としての成長”と“個人の豊かさ”を結びつけた提案となっているのが特徴です。

下のイラストに描かれたような多様なビジョン。その実現への道筋を探ります。



価値創造

医療・介護
周辺サービス

新たな
エネルギー産業

学び直し

楠木 今回の「経済社会ビジョン」では、日本の現状を「やせ我慢の経済」と指摘しています。僕が素朴に思うのは、日本の青年期は終わったということ。世代は中年なのに“やせ我慢”して、無理に若者の服を着ようとしている。そこがすべての間違いのもと。今、中国、インドなどの新興国が成長していますが、これはいわば“順繰り”。高度成長が未

来永劫続くわけではない。成熟期にある日本は青年期とはまた違った成長の仕方があります。もう年齢に合った服を着るべきなんですよ。

石黒 先生のおっしゃる通り。私もすべての国家が通る道だと思います。経済成長すれば国内の賃金が高くなる。企業の経営者が新興国に労働力や、事業発展の機会を求めるのは自然です。この当たり前のことが日本

にも起こってきただけ。よく「失われた20年」と言いますね。確かに前半10年はバブル崩壊後のバランスシート不況ですが、その後の低迷は構造的なもの。その原因の一つが少子化です。この克服には時間がかかるでしょう。しかし短期にできることもたくさんある。成熟国・日本の“伸びしろ”は、まだかなり残っていると見ています。

ニッポンの可能性は こう引き出す！

「豊かさを実感できる成長」。その実現には何から始めればいいのか——。
産業構造審議会の委員として「経済社会ビジョン」の策定に携わった
一橋大学大学院の楠木建教授とネットイヤーグループの石黒不二代社長が語ります。



審議会メンバー
特別対談

楠木 建

石黒不二代



一橋大学大学院国際企業戦略科教授。専門は競争戦略とイノベーション。1992年一橋大学大学院商学研究科博士課程修了。一橋大学商学部助教授及び同イノベーション研究センター助教授などを経て10年より現職。東京都生まれ。

CLICK!

● 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科

ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長兼CEO。名古屋大学経済学部卒業。米スタンフォード大学MBA取得。1994年にコンサルティング会社を設立。99年ネットイヤーグループに参画。2000年より現職。08年に東証マザーズ上場。愛知県生まれ。

CLICK!

● ネットイヤーグループ株式会社

経済主体の多様性と 時間当たりの生産性

楠木 今、石黒社長が言われたように“成熟の強み”はいろいろあります。例えばバリエーションの豊富さ。成熟してくると“経済主体の多様化”が必ず起きる。しかし困ったことに、その多様性を無視して「日本の企業は——」と一括りで成長戦略を語ろうとするからおかしくなる。企業を平均値、しかも遅れた平均値で見ってしまうのですね。成長する主体は、個々の企業です。個別に見ていくと、独創的な経営で稼いでいる企業がたくさんあります。「これからの日本は、こういう会社に注目です！」と固有名詞で紹介し、皆のモデルにしてもらうのがいい。今回の審議会が面白かったのは、そういう議論ができたことですね。

石黒 私は米国で10年ほど暮らしました。シリコンバレーで起業し、その後ネットイヤーグループの創業メンバーとなった。多様性の面で、

若作りはもうやめて
大人の個性をアピール！



米国はいいお手本です。大手企業やベンチャー企業の別なく、健全な競争原理が働いている。また仕事に対する意識の違いも感じます。シリコンバレーでは成果主義が徹底しているため、時間あたりの生産性を重視します。先ほど述べた“日本の伸びしろ”というのが、まさにここ。日本が得意とする製造部門だけでなく、営業や企画などホワイトカラー部門での生産性を上げること。決して、長時間働く人が生産性が高いのではありません。

「一意専心」で深掘りし ダイバーシティ経営へ

楠木 僕が考える日本の強み、伸びしろというのは、一つの事業を深掘りすることです。優良企業を見ると、「一意専心」で得意分野に集中している会社が多い。「我々はここで生きていくんだ！」と深掘りし、花開くというケースですね。あれもこれもというのは上手いかない。ポートフォリオ経営で横方向の成長を目指すよりも、専門企業がグローバル展開していけば、産業全体としても競争力が高まるはずですよ。

石黒 女性の能力を活かすという側面でいうと、「働き方」を再定義することが重要です。ITなどのツールの積極導入で、時間あたりの生産性を上げる。ホワイトカラーの生産性向上は、日本ではまだ手付かずの状態ですから、本気でやればすごいインパクトがありますよ。ITは業種業態に関わりなく展開できます。まず長時間労働という慣習をやめる。女性が出産や育児に専念しながら社会に進出するには、そこが一番のポイントとなります。

楠木 確かに女性の活躍は、企業による付加価値創造の点でも、効果的な方法だと思いますね。硬直的な就労モデルから自由になれば、ライフ

今、「再定義」が必要で
産業、働き方、幸せとは…



スタイルも大きく変わる。託児所や外食産業などへの波及効果も大きい。冒頭で述べた“服が似合っていない”という一つの例が、この働き方です。「働き方」というのは人間社会の性質からして、なかなか変わりにくい面がある。そもそも雇用する企業にとってベネフィットが大きいはずなので、企業から積極的にあたらしい働き方を提案するべきだと思うのですが。

石黒 まだ気づいていないからでしょう。思い込みというか、昔の幻影をずっと引きずっている。だからこそ、「再定義」が必要なんです。「産業」も「働き方」も、それに「幸せ」も。日本が前進するためには過去を捨てて、“さら”の状態から考えなければならない。そうすれば、自然と答えは出ると思います。

楠木 歴史をみても“さら”から考えざるを得なかったときの日本は、これまで強かった。ここまで行き詰まったのだから、ここで出直せば、世界から「一味違ったわりとイイ国だね」と言われる存在にきつとなれるはずですよ。

経済成長ビジョン

価値へ 価格から



現在、日本企業のなかには、新興国企業との競争で質下げ、値下げを強いられ、厳しい状態に陥っているところも少なくありません。すでに多くの日本企業において、「大量生産・価格競争」といった高度成長期以来の成長モデルは限界を迎えているのです。

では、そうしたなかで新たな成長モデルを考えるにはどうしたらいいか——。重要なのは市場の変化を見据えることにほかなりません。実際、国内需要においては「物質的豊かさ」から「成熟した豊かさ」の追求へと転換が起こっており、一方アジアにおいては「日本品質」がそのまま受け入れられる富裕層と爆発的な購買力をもつ中間層が誕生しています。つまり、求められているのは「価値創造」であり、それを通じた潜在内需の掘り起こしとグローバル市場の獲得といえます。価格から価値へ——。その実現に向け、「経済社会ビジョン」では政策の方向性として右の3つを掲げました。

1 | 企業戦略の転換

→ 文化や感性を活かし 「したたかに稼ぐ」

日本人は成熟に裏打ちされた優れた文化や感性をもっています。しかしこの強みを上手に活かせず、「高い技術」で勝っても、「事業」で負けてしまい、「したたかに稼ぐ」ことができない状態にあります。求められているのは、社会や個人の課題を解決するソリューションを提供することなどにより、値段が高くても買ってもらえる製品やサービスを生み出すこと。まさに「価値創造」モデルへの転換です。政府としても、イノベーションの促進や戦略的な国際標準化の推進などを通じ、この転換を促していく構えです。



2 | グローバル展開の推進

→ 海外展開により 国内雇用増の傾向も

人口減少、少子高齢化のなかで、日本経済が成長を維持・拡大するためには、グローバル需要を取り込むことが不可欠。例えば2020年、アジアの個人消費の規模は日本の4.5倍に達し、欧州を抜いて米国と並ぶ見通しです。海外展開は必ずしも国内産業の空洞化や雇用喪失につながるものではなく、むしろ海外生産や輸出を拡大した企業ほど、雇用が増加している傾向があります。国としても、主要な貿易相手国をはじめ幅広い国々と戦略的かつ多角的に経済連携を進めていく考えです。



3 | 新産業創出と産業構造の転換

→ 多様な稼ぎ頭による 「八ヶ岳」構造へ

今後の日本の産業構造を考えると、「一本足」から多様な稼ぎ頭の「八ヶ岳」構造への転換が重要な課題となります。具体的な産業分野として考えられるのは、ヘルスケアや子育てなど「人を活かす」産業、新しいエネルギー産業など課題解決型産業、ファッションやコンテンツなどクリエイティブ産業、そして次世代自動車や航空機・宇宙など先端産業。いずれも、世界に輸出できる可能性がある分野です。政策的には、規制緩和を促進することなどによって、この新産業創出、産業構造転換を後押しします。



「総合生活産業」としての医療を海外展開

医療法人社団KNI

医療法人社団KNI 理事長 北原茂実

もうすぐカンボジアで“日本ブランドの救命救急センター(ER)”の建設が始まります。これは、私たちが中心となって進める「カンボジアHHRDプロジェクト」の一環。同国の医療復興へ向け、より良い医療をより安く提供することが目的です。ERからスタートして、附属大学院、高機能病院、さらには大規模保育所まで開設予定。いわば医療をシステムとして提供する仕組みです。

なぜERなのか。今、カンボジアの富裕層はシンガポールやタイなどの国際病院で診察を受けています。しかし命の砦たるERを開設すれば、国内に富が留まることになる。その資本によって、医師やコメディカル

の養成、職場の創設、保育所での幼児教育などをトータルに考えることができるのです。世界最高レベルにある日本の医療技術は、地元の信頼を勝ち得るはず。さらにITインフラの構築や救急システム、保険制度の新設まで含め、社会開発にも総合的に貢献できます。

私は医療を、人生の全過程をプロデュースする「総合生活産業」ととらえています。「人が良く生き、良く死ぬ」ために必要なものを、できる限り提供するのが「医療人」の役割です。KNIグループでは10年以上前から地域通貨、患者家族のボランティア制度を導入しており、これらもおかげさまで地域から支持をいた

「日本の医療」への期待が高まるカンボジア



海外展開

だいています。何事においても、自分たちの手で新たなスキームをつくりあげ、目の前の問題を解決する。今後も、この姿勢を大切にして挑戦を続けていきます。

CLICK! ●医療法人社団KNI

生産ラインでベルトコンベアは使わない

アキュフェーズ株式会社

アキュフェーズ株式会社 代表取締役社長 齋藤重正

私たちが製造・販売するオーディオ機器は、仮にそれがなくても生活が不便になることはないでしょう。それでもお客様が何十万円、ものによって100万円を超える製品を購入してくださるのは、感性豊かな人間らしさを養うために「音楽」とい

うものが不可欠だからでしょう。そうした音楽を、好きな時に、好きな音量で、自分好みにアレンジして思い通りに聴くことができる——。そんな最高の製品をつくるのがアキュフェーズの使命だと思っています。

市場で“一流”と認められる“モノづくり”を行うため、例えば当社では生産ラインでベルトコンベアを使いません。単に定められた検査規格に則った製品を量産するのであれば自動化は有効な手段かもしれません。しかし一品一品に究極の性能を求める現場では、生産を時間で管理するベルトコンベアは適さないのです。

一方、出荷検査とアフターサービスの部署を同居させていることも私

たちの特徴です。当社ではすべての製品に固有のシリアル番号を付け、生産履歴まで管理していますから、万一お客様の所で不具合や問題が発生しても、すぐに原因を探り対応することが可能です。必要に応じて、検査体制や製品の仕様などを迅速に見直すこともできます。

確かに付加価値の高いものを生み出すには、相応の技術と投資が必要です。でも、魅力的な製品を提供し続けることができれば、お客様から支持され、企業は存続する——。創業から40年、そんな思いを大事にして“モノづくり”に励んでいます。



価値創造

製品内部の美しさにもこだわった主力製品のアンプ

CLICK! ●アキュフェーズ株式会社

人を活かす社会ビジョン

働き方の 変革



新卒採用、終身雇用、正社員、男性中心——。高度経済成長期に形成された日本特有の就労モデルは、すでに限界を迎えています。それでも、2000年代における日本のGDP成長率は「1.5%」。先進諸国と比較しても、遜色はありません。しかし、その実態はというと、労働時間を引き伸ばして頑張ってきた結果。いわば「やせ我慢の生産性向上」ともいえる働き方で、ワークライフバランスが欠如した就業環境をつくってしまったのです。

この現状から脱却するためには、多様な人材が「それぞれの能力を最大限に発揮できる」環境を整備する必要があります。いきいきと働く人が増え、新たな価値の創造に参画する。つまり、与えられた仕事を淡々とこなす「ワーカー」から、創造的な仕事で付加価値の拡大に貢献できる「プレーヤー」へ——。「働き方の改革」を後押しするために、「経済社会ビジョン」では右の3つの方向性で施策を強化していきます。

1 | 多様性によるイノベーションの創出

→ ダイバーシティ経営で一人一人の力を発揮

多様な人材の能力を「力」に転換していく上で、キーワードとなるのが「ダイバーシティ経営」です。女性をはじめ、若者、高齢者、障害者、外国人。さまざまな知識、経験、価値をもつ人々が互いに刺激を与え、一人一人が活躍できる就労環境を整えていく必要があります。期待できる効果としては、異質な能力の衝突・融合によるイノベーションの創出、グローバル展開、ワークライフバランスの推進による生産性の向上など。今後は先進的な企業の取り組みを、成功事例として普及させていくことが重要だと考えています。



2 | 価値創造をリードする人材が育つ環境作り

→ 新事業を生み出せる人材の育成を

経済産業省による上場企業等へのアンケート結果によれば、実に8割が「現在の新事業創造に満足していない」と回答。さらに、7割以上が「新事業創造をけん引する人材の育成に問題がある」と感じています。価値を生み出す新事業を白地から描き、それを通じて国内に多くの雇用をもたらす。そうした「イノベーション人材」を育成していくにあたり、社内での発掘・活用の促進、スピンオフ人材の応援、さらにグローバル経済において、新興国などの市場を開拓できる「グローバル人材」の増加に力を入れていきます。



3 | 円滑な労働移動

→ 「学び直し」で産業の壁を越える

ヘルスケア、子育て、新しいエネルギー産業。こうした分野が一定の規模に成長すると仮定した場合、2020年の時点で、1000万人規模の就労者が必要だと考えられます。一方、製造業の雇用は150万人規模で減少する見込み。そのため、大規模な「産業間労働移動」の推進が不可欠です。そこで極めて重要なポイントとなるのが、「社会人の学び直し」。他分野でも能力を活かせることに気づいたり、生涯を通じて職業訓練・職業教育を受けたり。学ぶ機会のさらなる創出は、「人的資本の底上げ」につながるはず。



女性ウェブチームの発足で海外売上倍増!

株式会社天彦産業

株式会社天彦産業 代表取締役社長 樋口友夫

「この社員の強みは何なのか」。それを見極めて、一人ひとりに“やりがい”をもたせること。これが経営者の役目だと私は思っています。女性によるウェブ営業チーム「TWS(天彦ウェブセールス)」もそうでした。育児休業に入る女性社員に引き続き働いてもらいたいが、復帰後の仕事をどうするか——。そこで、得意の語学で新市場を開拓してもらおうと誕生したのがTWSなんです。

当社の業務は、特殊鋼の販売です。そこにTWSの“海外向けウェブサイト”が新たな販路として加わった。反響は予想以上でした。中国や東南アジアをはじめ世界各地から、問い合わせが殺到。2008年のスタート

後、1年で引き合い件数は約1500件にのぼり、海外売上高比率も2年で15%から30%へと拡大しました。また昨年からはTWSと連携する新規開拓チームも発足し、国内外の取引を連携する試みも新たに始めています。

特殊鋼は“10年で一人前”といわれるほど、知識とノウハウが必要な世界です。そんななかで新卒女性が営業で活躍している。もちろんベテラン男性社員のサポートもあります。が、何より本人たちの勉強ぶりがすごい。この背景には当社の理念「3つのHappiness」があります。1番目は社員の幸福、2番目は家族、そして3番目が会社。つまり“社員第



語学とネット電話を駆使し海外の取引先と商談

一主義”なんです。これが高いモチベーションの要となって、「顧客幸福」の実現にもつながっている。社員の育児、介護などへの各種支援はその延長線上にあります。

CLICK! ●株式会社天彦産業

「第二の人生」で貴重な知識をフル活用!

東京大学ものづくりインストラクター養成スクール

東京大学ものづくり経営研究センター 藤本隆宏教授、新宅純二郎教授 ほか

「ものづくりの知識」には、分野に固有のノウハウや技術があるのはもちろん、業種を問わず幅広く活用できるものも多く含まれています。定年を迎えたシニア層は、まさにこうした知識の宝庫。それを求めている場は、たくさんあるはずです。

とはいえ、自分の知識が他の業種でも役立つことを認識できる機会は、あまりないと思います。そこで「ものづくりインストラクター養成スクール」では、「学び直し」を通して蓄積してきた知識を整理し、他業種の現場でも改善指導を行える人材を育成しています。2011年度までの7期で、計77名の「ものづくりインストラクター」が誕生。彼らはスクール修了後、派遣元企業の海外工場や、各地の中小企業はもとより、地域のものづくりスクールの講師など、多彩な場で活躍しています。

「他社の現場を見られるのは貴重な体験だった」「さまざまな分野と交流をもてたのが収穫」。実習に参加し

た受講者からは、このような声が聞かれます。中国や韓国をはじめとする諸外国との競争が激化している今、これまでのように技術だけで対抗していくには難しい面もある。ですから、異業種間でもものづくりのネットワークを組み、情報を共有していくことが重要です。彼らのような人材が、そのリード役を務めていくことに期待しています。

「第二の人生」で、企業や業種の枠を越えて、若い世代に貴重な知識を継承していく。そのような働き方は、「新しい生きがい」もつくりだすと思います。

CLICK! ●東京大学ものづくりインストラクター養成スクール

学び直し



3カ月間で講義、ワークショップ、実習を展開

「経済社会ビジョン」を 日本再生の柱としたい

山田純市 経済産業政策局 産業構造課 課長補佐

当課では、マクロ経済分析などの中長期見通しに基づいて、今後の経済産業構造の在り方について検討しています。そして、在るべき経済産業構造を実現するために、省内部局と連携して、制度改善などを進めています。



これまで見てきたように、今回まとめられた「経済社会ビジョン」は、“個人の働き方”を盛り込むなど、従来の成長戦略とはかなり色合いが異なる内容となっています。そのベースとなったのが、「産業構造審議会・新産業構造部会」での活発な議論。部会でどんな意見交換が行われたのか。また報告書のポイントは――。産業構造課の山田純市・課長補佐に聞きました。

――「新産業構造部会」は、昨年10月から今年5月まで、計7回開かれました。

私たち産業構造課では、新産業構造部会がスタートする2カ月ほど前から準備に着手。部会と連動して経

済構造の現状や変化などのデータ分析を進める一方、私自身は、主に企業戦略の具体的な事例を担当しました。高い収益を上げている企業を中心に、全国各地の約30社を訪問。現場の声を直接ヒアリングしたのです。「御社の好業績の秘訣は？」といった質問にも丁寧に答えていただき、非常に新鮮なお話を聞くことができました。

そこから見えてきたのは、円高などの厳しい環境の中にあっても、前向きに取り組んでいる姿勢です。とくに“オンリーワン商品”の開発や海外生産など、独自の経営哲学とビジネスモデルをもつ企業が目立ちました。今回の「経済社会ビジョン」には、こうした調査結果を踏まえて、

2020年の 「経済」と「社会」

もっと
教えて!

「子育て支援や医療・介護はどうなる？」
「価値創造のためにすべきことは？」――。
「CLICK!」を押せば、「経済社会ビジョン」
の詳しい内容を読むことができます。



CLICK! ● 経済社会ビジョン
報告書

豊かさの実現を目指した
経済産業政策の方針
を示しています。

輸出や海外進出を考える 企業へはどんな支援を?

高いレベルの経済連携の推進、新興国での市場開拓窓口の開発、中小企業の海外展開の支援などを多面的に展開します。

CLICK! ● 企業の国際展開 (P173)

「行き詰まり」の現状を どうチャンスに変える?

現状は空洞化ではなく、産業構造の転換であるとの見方も可能。「価値創造経済社会」実現のためには、3つの柱が考えられます。

CLICK! ● 価値創造 (P32)

待機児童問題や学童保育の ニーズにはどう応えるの?

新たな子ども・子育て支援制度により、既存の事業主体の体質強化を図る一方で、株式会社やNPOなどの参入も促進します。

CLICK! ● 子育て支援サービス (P118)

男性中心の職場を 本当に変えられるの?

例えば「ダイバーシティ経営企業100選(仮)」を創設。ベストプラクティス集として発信するなど、ノウハウを広めます。

CLICK! ● ダイバーシティ (P265)

試算分析などのデータのアプローチだけでなく、それを裏付けるような実例が多数盛り込まれています。

深く自由な議論が 新たなビジョンを生んだ

——審議会の議論も活発だったようですね。

部会には大学の先生や企業経営者、マスメディアの方など、20名ほどの委員が出席。他の部会に比べて平均年齢が若く、女性委員も多いというメンバー構成でした。運営面では議論の時間を多く確保するために、事前に資料説明を実施。その後に部会を開くという手法をとることで、委員間の深く、自由な意見交換が可能となりました。その成果の一つが、「ダイバーシティ経営」など、働き方に関わる部分です。ある委員から“ダブルインカム・ツーキッズ”というキーワードが提示されたのですが、その議論の中から、女性など多様な人材の活用という地平が拓かれていった。今回の「経済社会ビジョン」の一方の柱である「人を活かす社会ビジョン」は、そんな経緯から生ま

れたものです。

部会での議論を受けて現地調査に出かけ、それをまた部会にフィードバックする。こうした往来の中から、方向性がより鮮明になり、しだいに肉付けされていったように感じます。また成長戦略についても、単に新たな成長産業を語るのではなく、「個人の生活がどうやったら豊かになるのか」、その視点を重視しグランドデザインへとまとめていきました。

日本の成熟した感性や技術力を武器に「価値創造経済」を目指す。多様な人材がいきいきと働ける社会をつくる。少子高齢化社会という大きな課題を抱え、「やせ我慢」の経済からいかに抜け出すか。国内産業構造の抜本的転換に向け、新たなビジョンが提示できたと思います。

——ビジョンの実現へ向けた今後の課題は？

創出すべき産業分野として、ヘルスケアや新たなエネルギー産業などの「課題解決型産業」、ファッション、観光などの「クリエイティブ産業」、そして宇宙産業、部素材産業などの「先端産業」を掲げています。

これらを活性化させるためには、厚生労働省や文部科学省、観光庁など、関係省庁との連携が必要です。とくに「課題解決型産業」の創出には、ヘルスケアなどの面で厚労省の協力が不可欠。そのため現在、連携を図りながら、法案整備を進めているところです。

今後の可能性としては、製造業で培われた生産改善などのノウハウを、介護分野で活かすといったことも考えられるでしょう。ロボット活用や現場オペレーションの改善をはじめ、ものづくりの知見がサービス産業で活かせる場面は少なからずあります。女性や高齢者など多様な人材と能力が活かせる産業構造へ。新たな成長分野へ向けて、大企業だけでなく、中小企業やベンチャー企業も積極的に挑戦できる環境をつくりたいですね。グローバル展開や人材育成を含め、新産業創出をサポートすべく、各種支援策や事業環境の整備も逐次進めていく方針です。今夏、新たにまとめられる「日本再生戦略」にも、このビジョンを活かしていきたいと考えています。

注目のエネルギー産業は これからどうなる？

付加価値を生み出し、継続的な利益を確保できるよう、エネルギー政策とエネルギー産業政策を車の両輪として取り組みます。

CLICK! ● 新たなエネルギー産業 (P124)

他の分野に挑戦したい！ けど、難しいですよね？

新たな成長分野で活躍する具体的なイメージをもてるようにし、必要な能力とスキルを学べる環境を整えていきます。

CLICK! ● 学び直し (P288)

ヘルスケア産業では どんな計画が進んでいる？

例えば、介護・福祉におけるロボット利用への期待が上昇中。「生活支援ロボット実用化プロジェクト」(NEDO)などが進行中です。

CLICK! ● 医療・介護周辺サービス (P112)

現在の経済・社会環境が 生まれた原因と対策は？

縮小の連鎖が継続するのが「やせ我慢の経済」。そこで日本が何で稼ぎ、どんな雇用を生むべきか、そのビジョンを示しています。

CLICK! ● やせ我慢の現在の状況 (P1)

ダイバーシティの 効果を具体的に提示！

女性の活躍推進を中心に、ダイバーシティのさらなる活性化について先進事例を研究。経営効果の5類型や、利益につなげるための具体的な取り組みのあり方などを詳しくまとめています。



CLICK! ● ダイバーシティと女性活躍の推進報告書

小さな企業が 日本を変える!

“ちいさな企業”未来会議での収穫



総会

青年会合

女性会合

研究開発費の
捻出に苦勞している
この部分の支援を

5月27日
(静岡県静岡市)

言語の壁により
高い技術も
海外へ発信できない

3月17日
(北海道函館市)

国の支援策は
作成書類が多すぎ
使いづらい

4月14日
(宮城県大崎市)

地域の特色を活かした
補助制度があっても
いいのではないか

4月25日
(高知県四万十町)



内企業の9割以上を占め、製造業、商業、サービス業など、あらゆる産業を全国で支える中小・小規模企業。そのパワーは日本経済の重要な原動力であり、1社1社の潜在力・底力をいっそう引き出すことが日本の未来には欠かせません。

そこで中小企業庁は、中小・小規

模企業が抱える課題を明らかにし、その解決・改善を図るべく、「日本の未来」応援会議～小さな企業が日本を変える～(略称：“ちいさな企業”未来会議)」を今年3月より開催。次代を担う青年層、女性層の経営者らを主要メンバーとして、全国で会議を重ねてきました。会場で発表された“現場の生の声”は、まさに多

種多様。「中小企業政策の焦点が比較的大きな企業(中規模企業)にあてられている」「一律の下支え支援策が中心で、各社の段階・形態・指向に対応できていない」などの反省点も浮かび上がりました。

会議の成果や今後の政策のあり方については、すでに取りまとめられ、中小企業庁のホームページで公開中。経営課題の解決、若手・青年・女性の活躍、地域の企業・商店街等の活性化に向けた指針を多面的に示しています。

今回METIジャーナルでは、会議のコアメンバーだった3名の経営者取材。中小・小規模企業の現状や課題、また今回の会議の意義などをあらためて語っていただきました。日本を元気にするヒントはどこにあるのか——。次ページからのレポートをご覧ください。

CLICK!

● “ちいさな企業”未来会議

テーマ別
ワーキング
グループ

地方会議

原材料が高騰しても
価格転嫁できない
解決のための施策を

5月20日
(奈良県奈良市)

中小企業が
情報発信できる
場がほしい

5月21日
(広島県呉市)

地方会議開催数
30回以上

会議への参加者数
約4000名



「知識」の支援がものづくりを後押しする

20代は、とにかく靴づくりに没頭していました。30代は、会社

づくりの時期だと考えています」

そう語るのは、浅草を拠点とする靴製造メーカー「Verb Creation」の代表取締役・中川宏明さんです。25歳で独立し、20代最後の日に法人化。事業は着実に成長を続け、現在、14名の従業員が働いています。

「OEMが主力でしたが、ようやく自社ブランドも立ち上げることができました。この6月からは、イタリアのショールームにも商品を置かせてもらえるようになったんですよ」



社員は20代後半が中心。70代と80代の職人と共に、日々技術を磨いています。

実は、「もしかしたら、もう3年ほどは早く、この目標を達成できていたかもしれない。そんな思いもあるんです」と、中川さんは言います。3年間の差を生じさせたもの。それは、「知識」でした。

「起業時に、例えば何百万円もする機械を買い揃えなければならない。でも、どうやって資金を調達すればいいのかわからない。いろんな方々に相談して、知識を少しずつ身につけていきました。そこで的確なアドバイスを受けられるサービスがあれば、きっとスムーズに運んだことも多いんじゃないかと思えます。そんな体験から、今回の会議では『知識サポート』を提案しました」

元気がないといわれる日本のものづくり。しかし、「決して衰退しているとは思いません。一周して新たなスタートに立って

中川さんの意見

起業や資金調達などに関する具体的なアドバイスを!

さまざまな「人のつながり」ができる環境を!

いる、それが今じゃないでしょうか。だからこそ、僕らのような規模の会社が頑張ることで、新しい未来のあり方を示すことができると思うんです」

起業して、来年で10年目。見ずえるのは5年先、10年先のビジョンです。どんな目標も、実現のためには「いろんな人との関わりが不可欠」と中川さん。

「こうした会議をきっかけに、起業したいという人がどんどん周囲を巻き込めるような動きにつながるといいですね」

CLICK!

●株式会社 Verb Creation

消火器



女性や中小企業の“常識”を発信したい

電

子部品や医療器具、管楽器、腕時計……。貴金属メッキの分野で国内最高レベルの技術をもつ「日本電鍍工業」の特徴の一つは、徹底した多品種少量生産にあります。

「ニッチな市場で勝負するのが当社の戦略。ですから量産品ばかりを追いかけることはしません。防錆や耐摩耗性、装飾性など、表面処理の技術で課題を解決したいというお客様も多いですから、試作品や一点物のご相談も大歓迎」と話すのは代表取締役・伊藤麻美さんです。

今でこそ独自の事業スタイル



メッキ加工した製品の検品作業の様子。職場でも多くの女性が活躍しています。

で成果を上げる日本電鍍工業ですが、一時は経営難に直面。父親が創業した同社に伊藤社長が就任したのはちょうどそんなときでした。

「今から12年前、資金繰りの相談で金融機関を訪れると、やはり女性ということもあったのか、時には厳しい対応も受けましたね。現在は状況も変化していると思いますが、それでもベンチャーの女性経営者が運転資金で苦境に立つというのはしばしば聞く話です」

起業や事業継承をするのは男性。日本のルールや仕組みは、暗黙のうちにそんな想定をしていたのかもしれない。例えば、経営者における出産や子育ての制度などは、今後取り組むべき重要なテーマです。

「その意味では、改善しだいでまだまだ女性の活躍の場が広がるはず。徐々にでも女性経営者の“常識”が産業全体に浸透す

伊藤さんの意見

女性でも起業や事業継承しやすい環境、制度を

労働基準法なども中小企業の現状を踏まえて

ればと思います。今回の会議では、ほかに労働基準法の労使関係の課題、子供たちへのリーダー教育など、中小企業の立場から発言させていただきました。やり方によって、日本の中小企業はもっと強くなれると実感しています」

2008年に創業50周年を迎えた日本電鍍工業が次に目指すのは100周年。

その前向きな活動が、日本の技術や雇用を支えています。



CLICK!

● 日本電鍍工業株式会社



「誰のため」という視点が再生の原点

長 野オリンピック（1998年）の開催に伴う交通インフラの整備、そして相次ぐショッピングモールの進出。人々の足は、徐々に「岩村田本町商店街」から遠ざかっていきました。商店街振興組合の阿部眞一理事長は、当時をこう振り返ります。

「商店街の全盛期を知っている上の世代には、まったく危機感がなかった。だから、自分たちに運営を任せてほしいと、下克上を敢行したんです」

新たな組合の平均年齢は36.7歳。若さを武器にイベントなどで話題づくりに励むも、



空き店舗対策の一つとしてオープンした「本町おかず市場」は雇用も創出しています。

活性化どころか、むしろ空き店舗は増えていくばかり。そんな経験から得たのが、「商店街は誰のものか？」という視点でした。「地域密着顧客創造型商店街。つまり、地域の皆さんと“共に暮らす、働く、生きる”商店街を目指しました」

空き店舗を活用したコミュニティスペースの設置、子育てや教育支援、2.5坪の空間を1万5000円で貸し出すチャレンジショップ事業——。地域のニーズや課題に、商店街が応えていく。その積み重ねが、店舗ごとの、そして全体の魅力を磨き上げていったのです。

では、これから商店街が取り組むべきテーマとは。「多くの商店街にとって、最大の悩みは人材育成。後継者が不足していることです」と阿部理事長。しかしその一方で、こんな期待も寄せています。

「若手が頑張っている商店

阿部さんの意見

後継者の育成をサポートできる仕組みづくりを

地域と商店街の連携をいっそう深めていくことが必要

街が、各地で顕在化してきているのも事実。私自身も、今回の会議に参加しているんな立場の方々の思いを聞き、「日本はまだまだ捨てたものじゃない」と実感しました。そこで受けた刺激を、しっかりと次世代に伝えていくつもりです」

日々の暮らしを支える存在として。また、コミュニティの担い手として。これからの「もっと住みよい町づくり」における商店街の役割は、ますます重要度を増していくに違いありません。

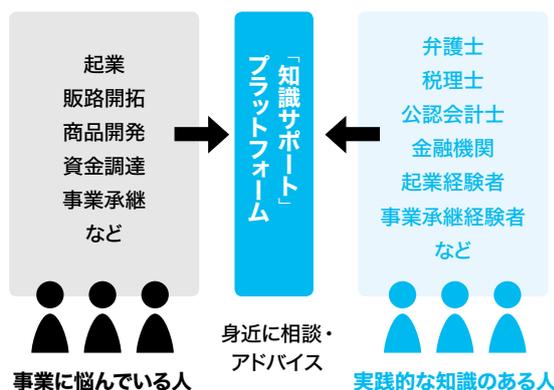
CLICK!

● 岩村田本町商店街振興組合

小さな企業を しっかり支援

1 どんな悩みも解決できる 新たな「知識サポート」の実現

インターネット（全国版）と地域のネットワークの両方を駆使して、金融機関、税理士、先輩経営者などに、容易に相談できる新たな仕組みを構築します。



2 さまざまなスタイルの 起業・創業支援

世界市場への事業拡大を目指す起業・創業、地域ニーズに応える若者・女性による起業・創業、後継者が新事業への挑戦を行う第二創業を総合的に支援します。

3 優秀な人材を 確保・育成・定着できる支援

職場実習などを通じた若手人材の確保・育成・定着を支援するとともに、出産等で退職した女性の中小企業への就職再チャレンジを支援します。

4 小さな企業の技術力の向上・ 技術・技能の継承を支援

「ものづくりマイスター制度」による技術・技能の継承などを支援します。

5 海外展開などの拡大

日本の知恵・技・感性を活かした中小企業の海外展開などを一層推進します。

今後も生の声を 伺って参ります

中小企業庁 経営支援課
小規模企業政策室 係長 水越友香

1083件——この数字は、3月中旬から5月末まで全国31カ所で開催した“ちいさな企業”未来会議・地方会議でお伺いしたご意見の総数です。

各地方会議の会場では、厳しい環境の中、日々努力・工夫を重ね、頑張っている“ちいさな企業”の経営者、彼らのサポートをしておられる中小企業団体や士業の方々にお集まりいただき、具体的で、切実な現場の生の声を頂戴いたしました。お聞かせいただいたご意見は、これまでの中小企業政策のあり方・運用を真摯に見直す上で貴重なものであり、一過性のイベントではなく、今後も継続的に現場の生の声を伺い、政策に反映していくことが重要だと感じました。

今回の地方会議は、私共と“ちいさな企業”の皆様との初めての対話の場であったと同時に、ご地元で頑張っておられる『同土』達のネットワーク作りのきっかけになったかと思えます。各地においては、今回限りでなく、自発的・継続的に会議を開催するなど、地元で頑張っておられる“ちいさな企業”の方々のネットワークを強固にし、地域を元気にしていっていただきたいと思えます。

中小企業庁におきましては、今後も、継続的に地方会議を開催するなどし、現場の生の声を真摯にお聞かせいただき、実態に即した施策を立案・実施するなど、「たくましい」日本の創出に努めて参りたいと存じます。

CLICK! ●未来会議とりまとめ



当課室では、中小企業や小規模事業者の経営力の向上等を図るため、人材対策や企業再生支援、専門家派遣事業など様々な施策を通じて、幅広い支援を行っています。

2012年夏の節電へのご協力をお願い

今夏、北海道電力、関西電力、四国電力、九州電力管内を中心に、電力不足が懸念されます。

政府、電力会社においては、引き続き供給力の確保に最大限の努力をして参りますが、

それでもなお電力需要と供給力にはギャップが発生することが懸念されます。

大変なご迷惑をおかけしますが、節電へのご協力をお願いします。



「節電.go.jp」について

経済産業省と内閣官房は、政府の節電ポータルサイト「節電.go.jp」で政府の節電に関する情報や、節電メニューの公表等を行っています。是非ご確認ください。



CLICK! ● 節電.go.jp

今夏の電力需給対策の決定

5月18日、6月22日及び7月25日に開催された「電力需給に関する検討会合・エネルギー・環境会議合同会合」において、今夏の電力需給対策及び、大飯原子力発電所の再起動に伴う節電目標の改定方針等が決定されました。

節電目標については、関西電力管内で相当規模の節電を要請することによる経済活動や国民生活への深刻な影響を考慮し、広域レベルで節電目標を共有することとなりました。具体的には、関西電力管内で▲10%以上(ただし、生産活動に支障が生じる場合には▲5%以上に軽減)、九州電力管内で▲10%以上、四国

電力管内で▲5%以上の数値目標を伴う節電を要請いたします。東日本については、北海道電力管内で▲7%の数値目標を伴う節電を要請いたします。東北、東京、中部、北陸、中国電力管内については、数値目標は設定していませんが、引き続き、既に定着している節電努力をお願いします。また、こうしたご協力をお願いすることにより需給バランスが保たれる見通しであることから、電力使用制限令は行いません。

(7月25日時点 ※節電目標等の最新情報については、「節電.go.jp」(→1)をご参照ください。)

政府は、需要家の取り組みを支援するため、予算執行を加速するとともに、具体的な節電メニューの提示、新たなピークカット対策にも取り組



2

各電力会社管内における 節電目標 (対一昨年比 / 7月25日時点)

北海道電力
▲7%

東北電力
設定なし

北陸電力
設定なし

中国電力
設定なし

東京電力
設定なし

中部電力
設定なし

九州電力
▲10%以上

関西電力
▲10%以上

四国電力
▲5%以上

沖縄電力
設定なし

- ▲10%以上
- ▲7%
- ▲5%以上

→数値目標を伴う節電要請期間・時間等の詳細については「節電.go.jp」をご参照ください。

■ 設定なし

→数値目標は設定しておりませんが、引き続き、既に定着している節電努力をお願いします。

むことを決定いたしました。

節電目標

政府としては、沖縄を除く全国の皆様に対し、7月2日(月)から9月28日(金)の平日(8月13日～15日除く)9時から20時において、「数値目標を伴わない節電」を要請しています。その上で、北海道、関西、四国、九州電力管内において、一定期間中は「数値目標を伴う節電」を要請いたします。**数値目標が設定されている電力管内は表の通りです(→2)。**

節電メニュー

政府では、ご家庭・事業者の皆様にも、それぞれ「節電メニュー」を作成しています。**ご家庭向けのメニュー**

3 家庭向けの節電メニュー



節電メニュー		節電効果
エアコン	室温を28℃にする。(＋2℃の場合)	10%
	“すだれ”や“よしず”などで窓からの日差しを和らげる。	10%
	無理のない範囲でエアコンを消し、扇風機を使用する。	50%
冷蔵庫	設定温度を「強」から「中」に変え、扉を開ける時間をできるだけ減らし、食品を詰め込みすぎないようにする。(食品の痛みにご注意ください)	2%
照明	日中は不要な照明を消す。	5%
テレビ	省エネモードに設定する。 画面の輝度を下げ、必要な時以外は消す。	2%
温水洗浄便座	温水のオフ機能、タイマー節電機能を利用する。	いずれかで 1%未満
	上記の機能がない場合、使わないときはコンセントからプラグを抜く。	
ジャー炊飯器	早朝にタイマー機能で1日まとめて炊いて、冷蔵庫や冷凍庫に保存する。	2%
待機電力	リモコンの電源ではなく、本体の主電源を切る。 長時間使わない機器はコンセントからプラグを抜く。	2%

→(3)では、エアコン、冷蔵庫の使用方法等を中心に節電メニューを紹介しています。また、**事業者の皆様向けのメニュー(→4)**では、オフィスビル、卸・小売り店、食品スーパー、医療機関、ホテル・旅館、飲食店、学校、製造業に分け、各事業者の電力使用の特徴を踏まえた節電メニューを提示しています。

皆様におかれましては、熱中症等にご注意いただきながら、それぞれのご事情のもと、無理のない範囲でご協力をお願いします。

ピークカット等 新しい取り組み

政府や電力会社では、ピークカット対策のため、様々な取り組みを実施しています。需要サイドの取り組みとして、各電力会社は、季節別時間帯別料金の活用や新たなピーク料金メニューの導入、一定の節電を達成した家庭にプレゼントを進呈する

4 事業者向けの節電メニュー (オフィスビル)



5つの基本メニュー		節電効果
照明	執務エリアの照明を半分程度間引きする。	13%
	使用していないエリア(会議室、廊下等)の消灯を徹底する。	3%
空調	執務室の空調を28℃に設定する。(＋2℃の場合)	4%
	使用していないエリアの空調を停止する。	2%
OA機器	長時間席を離れるときは、電源を切るかスタンバイモードにする。	3%



キャンペーン等を行っています。また、関西電力では、電力需給ひっ迫が予測される場合に、電力会社が需要家から節電(負荷抑制)を入札により確保する、ネガワット取引を7月2日から開始しています。

供給サイドの取り組みとしては、電力会社が需要家の自家発電による電力を購入した場合、買い取り分を需要家の節電とみなすためのガイドラインを公表するとともに、自家発電の余剰の活用を図るため、事業者に対して設備や燃料費の補助金による支援を行います。また、6月18日には分散型・グリーン売電市場が開設され、自家発電等の小規模電源や系統への送電量が一定ではない電力についても売電が可能になりました。

需給ひっ迫時の対応

政府は、電力需給がひっ迫した場合に備え、需給ひっ迫警報を準備しています。「需給ひっ迫警報」とは、

気温の急激な上昇や発電所のトラブル停止などにより、需給ひっ迫が想定される場合に、前日夕方に予め警報を発令し、報道機関及び地方公共団体等の協力を得て、緊急の節電をお願いするものです。当日になっても需給ひっ迫が続く場合、当日の朝、需給ひっ迫警報を発令し、再度節電をお願いします。更に、特に需給ひっ迫が想定される時間帯の約3時間前にも警報を発令します。「需給ひっ迫警報」が発令された場合は、より一層の節電へのご協力をお願いいたします。

また、「需給ひっ迫警報お知らせサービス」にご登録いただくと、需給ひっ迫警報が発令された際に携帯電話にメールでお知らせいたします。「節電.go.jp」に登録方法が掲載されていますので、是非ご登録をお願いします。

なお、実施しないことが原則であります。需給の状況が厳しい関西

電力並びに北海道、四国、九州電力に関しては、大型発電機の計画外停止等、万が一に備えたセーフティネットとして、計画停電の準備しております。事前に、グループ割り、月間カレンダーを公表しておりますので、ご家庭や企業でも万が一に備えた準備をお願いします。

政府の取り組み

6月22日に今夏の政府の節電行動計画が決定されました。これを受けて、経済産業省本省では、一昨年使用最大電力から▲15%程度の節電を行うことといたしました。更に、地方経済産業局においても九州経済産業局は▲27%、近畿経済産業局、中国経済産業局、四国経済産業局は▲20%、北海道経済産業局は▲10%等、それぞれが所在する電力管内における節電目標値より高い目標数値を設定し、節電に取り組んで参ります。



CLICK!

- 製品安全対策優良企業表彰
- METI Journal 2012年4・5月号

▶ 製品安全対策優良企業 表彰制度

経済産業省では、2007年から、製品安全に対して積極的に取り組んでいる製造・輸入、小売販売の企業等を「製品安全対策優良企業」として、表彰しています。表彰された企業は、企業紹介、商品のカタログ、自社のホームページや名刺などに製品安全対策優良企業マークを使用し、自社製品の安全アピールをすることができます。これにより、製品安全を事業活動や消費生活における重要な価値とする「製品安全文化」の定着を図り、製品安全が持続的に向上するような安全・安心な社会の構築を目指しています。



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

経済産業ジャーナル 2012年8・9月号

発行人/経済産業省

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

<http://www.meti.go.jp/>